

グループホームとケアホームの 一元化について

障害者に対する支援（共同生活介護の共同生活援助への一元化）

（ケアホーム）

（グループホーム）

共同生活を行う住居でのケアが柔軟にできるよう、共同生活介護（ケアホーム）を共同生活援助（グループホーム）に統合。

【平成26年4月1日施行】

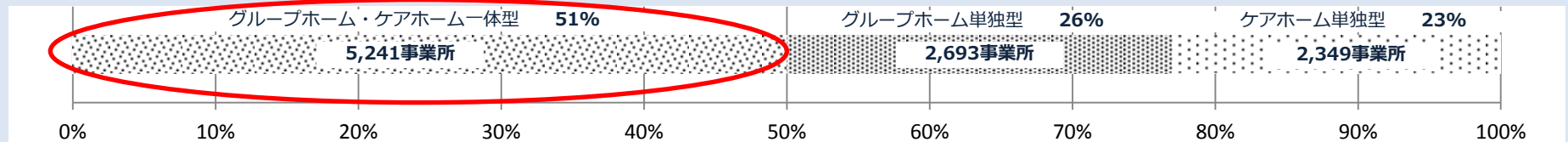
➡ 障害者の地域移行を促進するために、地域生活の基盤となる住まいの場の確保を促進。

《背景》

- ★ 今後、障害者の高齢化・重度化が進むことを背景として、介護が必要な障害者のグループホームの新規入居や、グループホーム入居後に介護が必要となるケースが増加することが見込まれる。
- ★ 現行、介護が必要な人と必要のない人を一緒に受け入れる場合、グループホーム、ケアホームの2つのタイプの事業所指定が必要。
- ★ 現にグループホーム・ケアホーム一体型の事業所が半数以上。

地域における住まいの選択肢のさらなる拡大・事務手続きの簡素化等の観点から**ケアホームをグループホームに一元化**。
グループホームにおいて、日常生活上の相談に加えて、**入浴、排せつ又は食事の介護**その他の日常生活上の援助を提供。

（参考）事業所の指定状況



（出典）障害福祉課調べ（H22.3）

◎ グループホームへの一元化に併せて、次の運用上の見直しを行う

外部サービス利用規制の見直し

個々の利用者の状態像に応じて柔軟かつ効率的なサービス提供が可能となるよう、グループホームの新たな支援形態の1つとして、**外部の居宅介護事業者と連携すること等により利用者の状態に応じた柔軟なサービス提供を行う事業所形態**を創設。

サテライト型住居の創設

共同生活を営むというグループホームの趣旨を踏まえ、1人で暮らしたいというニーズにも応えつつ、地域における多様な住まいの場を増やしていく観点から、**本体住居との連携を前提とした『サテライト型住居』の仕組み**を創設。

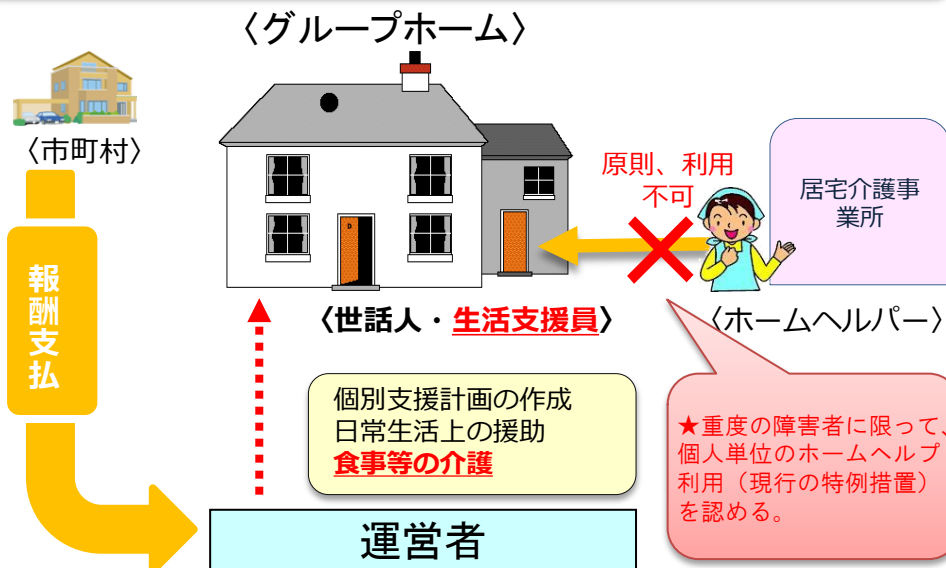
一元化後のグループホームにおける介護サービスの提供形態

一元化後のグループホームは、介護を必要とする者としめない者が混在して利用することとなり、また、介護を必要とする者の数も一定ではないことから、全ての介護サービスを当該事業所の従業者が提供するという方法は必ずしも効率的ではないと考えられる。一方、これまでのケアホームと同様に、馴染みの職員による介護付きの住まいを望む声もある。

グループホームで提供する支援を「基本サービス(日常生活の援助等)」と「利用者の個々のニーズに対応した介護サービス」の2階建て構造とし、介護サービスの提供については、① グループホーム事業者が自ら行うか（**介護サービス包括型（現行ケアホーム型）**）、② グループホーム事業者はアレンジメント（手配）のみを行い、外部の居宅介護事業所に委託するか（**外部サービス利用型**）のいずれかの形態を事業者が選択できる仕組みとする。

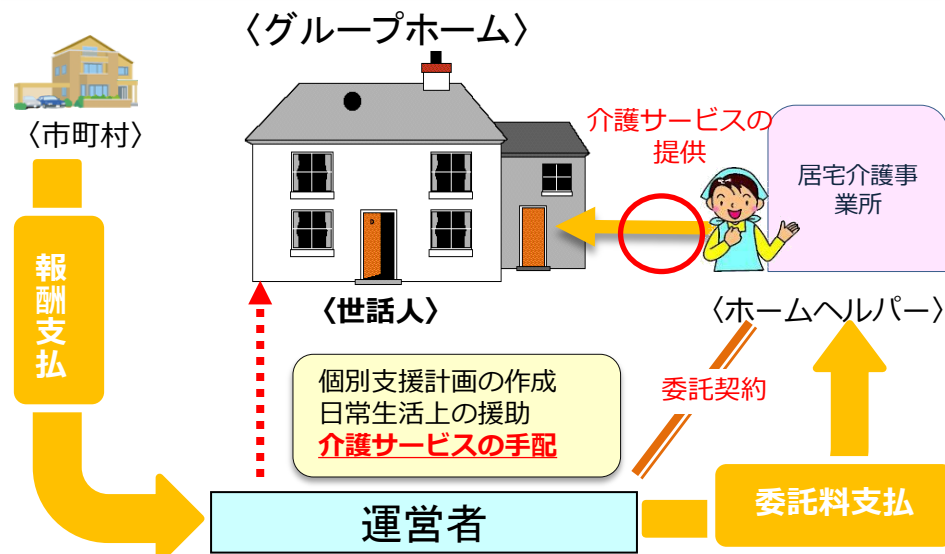
介護サービス包括型のイメージ

- ★介護サービスについては、現行のケアホームと同様に**当該事業所の従業者が提供**。
- ★利用者の状態に応じて、**介護スタッフ（生活支援員）を配置**。



外部サービス利用型のイメージ

- ★介護サービスについて、事業所は**アレンジメント（手配）のみを行い、外部の居宅介護事業者等に委託**。
- ★介護スタッフ（生活支援員）については**配置不要**。

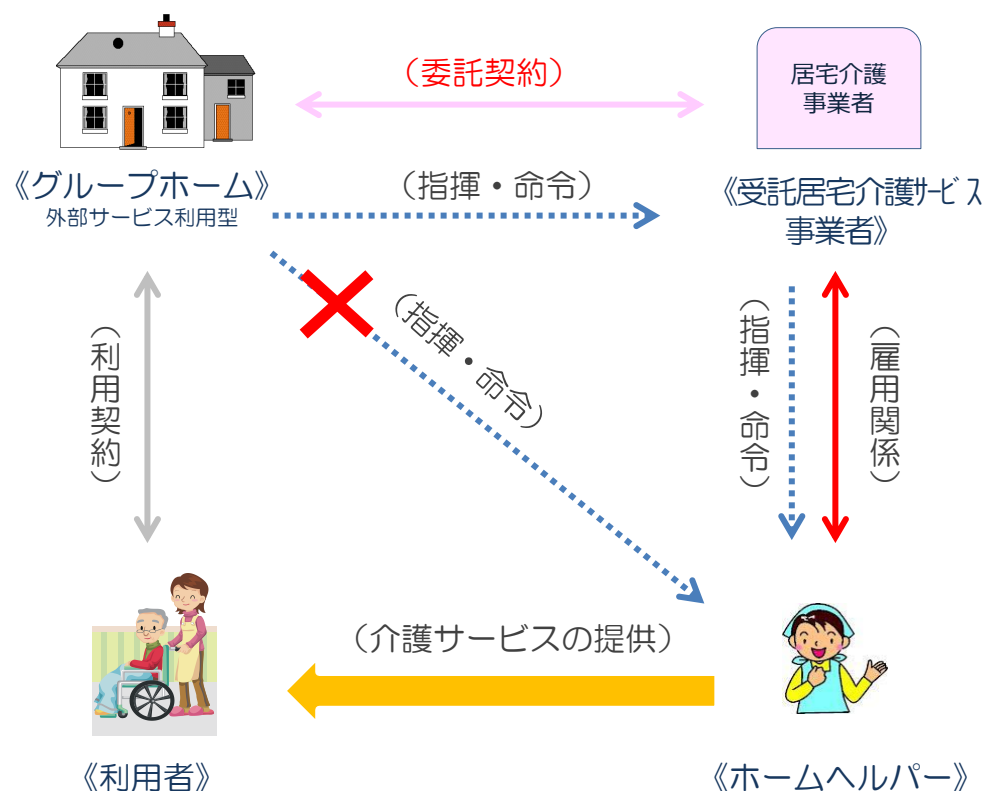


介護サービス委託の基本的な仕組み

介護サービスの提供に係る責任の所在を明確にする観点等から、介護保険の特定施設入居者生活介護を参考に以下の仕組みとすることが考えられる。

- 外部サービス利用型グループホーム事業者は、居宅介護事業者（以下、「受託居宅介護サービス事業者」）との間で文書により委託契約を締結し、サービス等利用計画案を勘案した市町村の支給決定を踏まえたグループホームの個別支援計画に基づき、介護サービスを手配。
- この場合、外部サービス利用型グループホーム事業者は、業務に関して受託居宅介護サービス事業者に必要な管理及び指揮命令を行う。

（参考）介護サービス利用の関係図



委託可能なサービス

- 居宅介護（身体介護に係るものに限る。）

契約事項

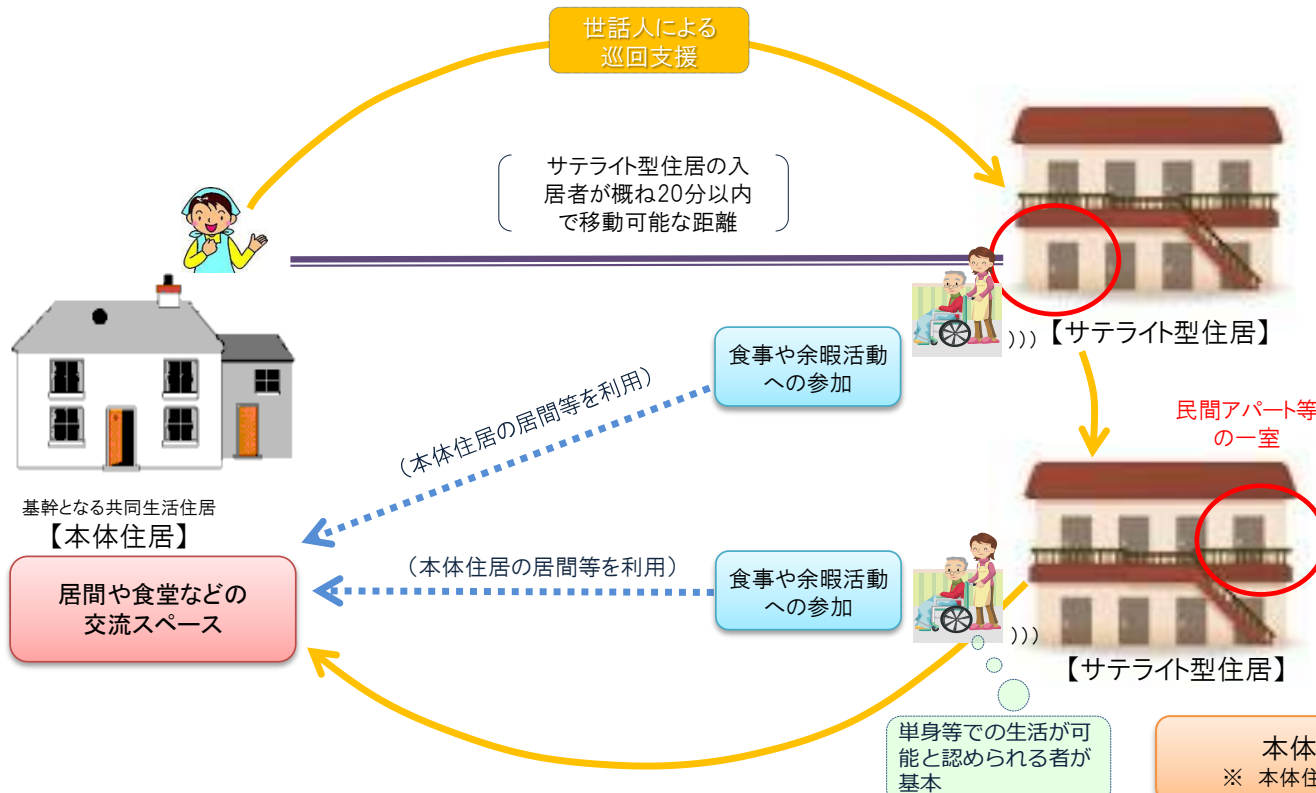
- 委託の範囲
- 委託に係る業務の実施に当たり遵守すべき条件
- 受託居宅介護事業者の従業者により当該委託業務が居宅介護の運営基準に従って適切に行われていることを定期的に確認する旨
- 委託業務に関し受託居宅介護サービス事業者に対し指示を行い得る旨
- 委託業務に関し改善の必要を認め、所要の措置を講じるよう前号の指示を行った場合において、当該措置が講じられたことを確認する旨
- 受託居宅介護サービス事業者が実施した当該委託業務により入居者に賠償すべき事故が発生した場合における責任の所在
- その他委託業務の適切な実施を確保するために必要な事項

サテライト型住居の概要

- 地域生活への移行を目指している障害者や現にグループホームを利用している障害者の中には、共同住居よりも単身での生活を望む人がいる
- 少人数の事業所が経営安定化の観点から、定員を増やそうとしても近隣に入居人数など条件にあった物件がなく、また、物件が見つかったとしても界壁の設置など大規模改修が必要となるケースも少なくないとの声がある。

共同生活を営むというグループホームの趣旨を踏まえつつ、1人で暮らしたいというニーズにも応え、地域における多様な住まいの場を増やしていく観点から、グループホームの新たな支援形態の1つとして本体住居との密接な連携（入居者間の交流が可能）を前提として

ユニットなど一定の設備基準を緩和した1人暮らしに近い形態のサテライト型住居の仕組みを創設



(サテライト型住居を設置する場合の設備基準)

	本体住居	サテライト型住居
共同生活住居の入居定員	原則、2人以上10人以下 ※	1人
ユニット(居室を除く)の設備	居間、食堂等の利用者が相互に交流を図ることができる設備	本体住居の設備を利用
ユニットの入居定員	2人以上10人以下	—
設備	・日常生活を営む上で必要な設備 ・サテライト型住居の利用者から適切に通報を受けられる通信機器(携帯電話可)	
居室の面積	収納設備を除き7.43㎡	

(※) サテライト型住居の入居定員は本体住居の入居定員には含まないものとする(事業所の利用定員には含む)。

本体住居、サテライト型住居(※)のいずれも事業者が確保
※ 本体住居につき、2か所(本体住居の入居者が4人以下の場合は1か所))が上限

1. 居宅介護事業者向け

(1) 受託居宅介護サービス

- ① 指定居宅介護事業者に限り、介護サービスの委託が可能。(複数の事業者への委託も可能。)
- ② 受託居宅介護サービスは「**入浴、排せつ又は食事等の介護**」(居宅介護のうち身体介護に限る。)
※ 家事援助(調理、洗濯又は家事等)は含まれません。
- ③ 対象者は障害支援区分が「**区分2以上**」の方。

(2) 委託契約

外部サービス利用型グループホーム事業者と受託居宅介護サービスの提供に関する委託契約を締結する場合、必ず**文書により締結**してください。契約すべき内容は、スライド番号3右下の「契約事項」となります。

(3) 報酬

外部サービス利用型グループホーム事業者が国保連へ請求手続きを行い、その後、委託料として受託居宅介護サービス事業者へ支払われることとなります。**(国保連への請求手続きは不要。)**

<参考> 受託居宅介護サービス費

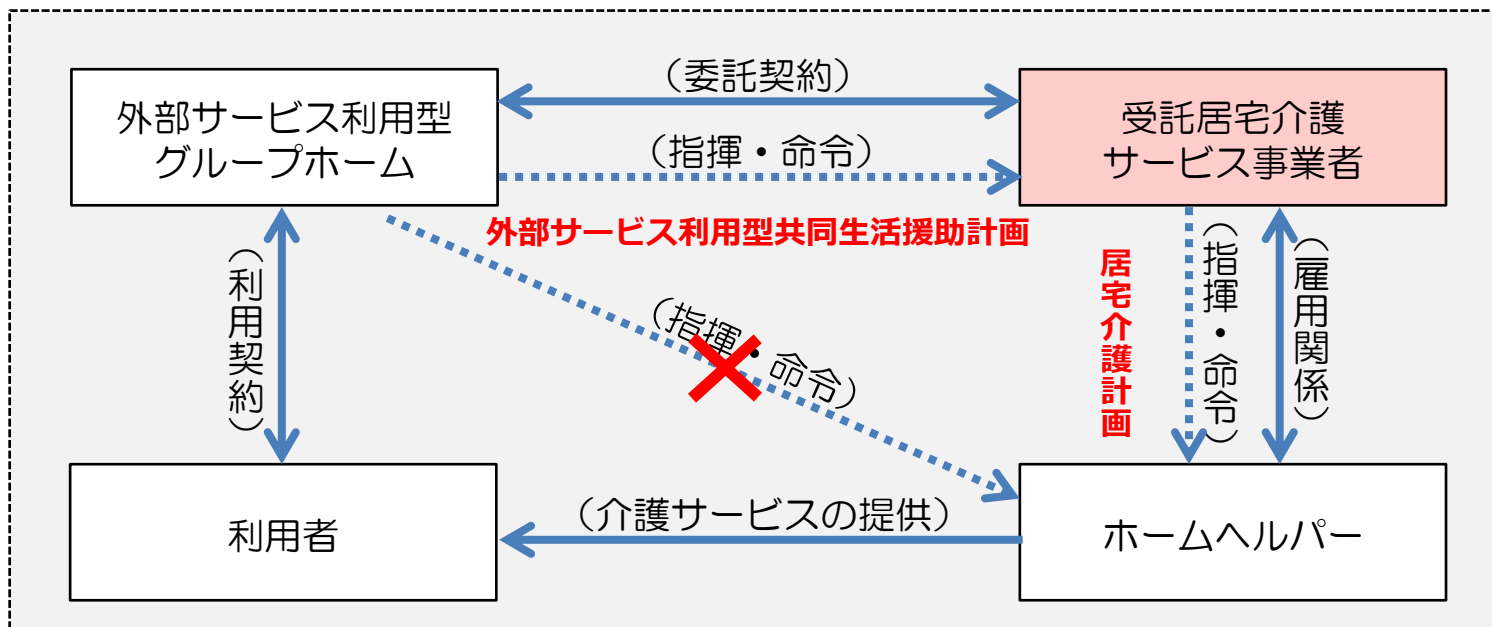
所要時間	単位数
15分未満	99単位
15分以上30分未満	199単位
30分以上1時間30分未満	271単位に、所要時間30分から計算して15分を増すごとに90単位を加算した単位数
1時間30分以上	580単位に所要時間 1 時間30分から計算して15分を増すごとに37単位を加算した単位数

※提供時間帯(夜間・早朝・深夜)に関わらず一定。所要時間15分未満の場合の所要時間は10分以上とし、準備時間は含まない。

(3) 注意点

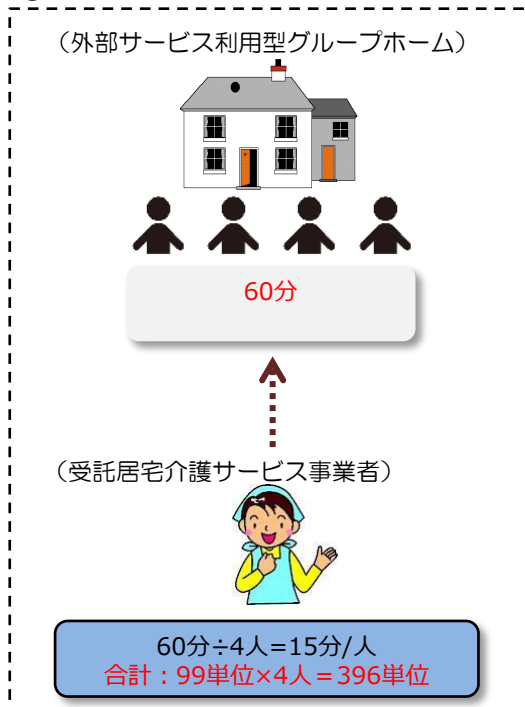
- ① 外部サービス利用型グループホーム事業者が作成する個別支援計画（以下「外部サービス利用型共同生活援助計画」という。）を根拠に、受託居宅介護サービスの提供が可能となります。
 - ・ 受託居宅介護サービス事業者は、外部サービス利用型共同生活援助計画に基づき、**居宅介護計画を作成**し、これによりホームヘルパーに対して指揮・命令を行い、受託居宅介護サービスを提供してください。
- ② 受託居宅介護サービスは、実際にサービス提供に要した時間ではなく、外部サービス利用型共同生活援助計画に基づいた時間数や内容により算定できるものです。
 - ・ 時間数を超えたサービス提供は算定できません。時間数や提供内容が実際のサービス提供と合致しない場合は、外部サービス利用型グループホーム事業者に配置されているサービス管理責任者が、外部サービス利用型共同生活援助計画の見直しや変更を行う必要があります。

<参考> 事業者と利用者の関係

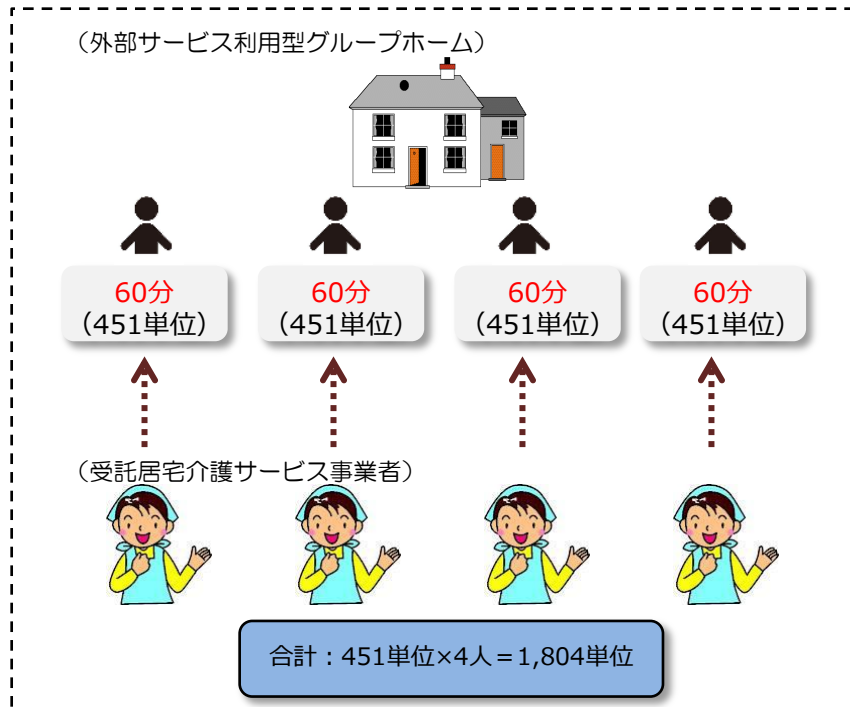


- ③ 外部サービス利用型共同生活援助計画に基づく支援であっても、グループホームにおけるサービスの提供時間帯以外の支援や、内容が調理、洗濯、家事などの家事援助や安否確認、健康チェックであり、それに伴う若干の身体介護を行う場合は、いずれも算定できません。
- ④ 受託居宅介護サービスは、いわゆる「2時間ルール」が適用されますが、1回当たりの利用可能時間数については居宅介護と異なり、受給者証に記載されません。
- ⑤ 利用者の支援に支障がない場合、1人のホームヘルパーが複数の利用者に対して受託居宅介護サービスを提供する場合、1回の受託居宅介護サービスの所要時間を利用者の人数で除して得られる1人当たりの所要時間に応じた所定単位数を、それぞれの利用者について算定できます。

④の具体例



通常の具体例



2. 相談支援事業者向け

(1)グループホームの利用

- ① 事業所の種類として
 - ・ 介護サービス包括型（現行のケアホーム）
 - ・ 外部サービス利用型（現行のグループホーム）の2種類に分かれますが、支給決定は「共同生活援助」のみとなります。
- ② いずれの種類であっても「入浴、排せつ又は食事等の介護の提供」を受ける場合、障害支援区分は区分2以上が必要です。
※ 「入浴、排せつ又は食事等の介護の提供」を希望しない場合、障害支援区分の認定は不要です。
- ③ 支給決定における支給量（サービス等利用計画に記載する支給量）については、以下のとおりです。
 - ・ 介護サービス包括型 歴日数／月
 - ・ 外部サービス利用型 歴日数／月及び（受託居宅介護サービスの時間数）／月

＜参考＞ 千葉市が定める受託居宅介護サービスの標準支給量（国が示す参酌すべき基準）

障害支援区分	標準支給量（時間／月）
区分2	2.5
区分3	1.0
区分4	1.5
区分5	2.2
区分6	3.2

- ④ 地域において単身で生活をしたいという明確な目的意識を持つ障害者のため、**入居から原則として3年で一般住宅等への移行を目指す「サテライト型住居」**（介護サービス包括型・外部サービス利用型の両方）が創設されます。
入居から3年を超える支給決定の更新については、審査会の意見を聴いたうえで、引き続きの利用により単身生活への移行が可能と見込まれる等、一定の場合に認められます。

(2) その他

- ① 平成27年3月31日までの経過措置である例外的な個人単位の居宅介護又は重度訪問介護の利用については、介護サービス包括型のみ認められます。
- ② 慢性疾患のため、医師の指示により認められている通院等介助・通院等乗降介助の利用(月2回を限度)については、介護サービス包括型・外部サービス利用型の両方に認められます。